

# アダム・スミスの『国富論』の検討 —社会会計の視点から\*—

石渡 茂 \*\*

## I. 序 論

『国富論』という書名が、最近新聞の図書欄に散見されるので、本稿ではあえて「アダム・スミスの『国富論』〔水田・杉山、2006－09年〕という形容句をつけることにした。私が最初に『国富論』〔Smith, 1954〕を知ったのは、学部時代に「経済学説史」(非常勤講師久保田明光博士担当、早稲田大学政経学部教授)を受講したときのことであった。<sup>(1)</sup> この講義は、秋・冬の二学期にわたるものであったが、『国富論』についての講義はわずか数週間(1週2時限で1時限は70分1コマ)であったので、原文は文章が長く複雑な構造をしており、1年間の集中英語コースを無事修了していたが簡単に読めるものではなく、『国富論』だけに集中することはできなかった。したがって、『国富論』の講義の内容についての記憶も「分業」(division of labor)という日本語の訳は「分業」と訳されるべきだと先生が強調された点だけである。今となっては久保田先生の論拠を確認するすべはないが、原語を直訳すれば「労働の分割」となるからというのがその理由ではなかったかと推測している。あえて分業の訳語を弁護するとすれば、当時は同一工場内での業務の分割が主であったから「分割業務」の省略されたものと考えるのが妥当ではないだろうか。今日の自動車産業のような産業中・小分類で異なる産業間の垂直分業や石油製品製造業のような産業間の水平分業という事態は、産業革命の初期である当時はまだ見られなかったであろう。

その後、アダム・スミスの「植民地について」〔Smith, Vol. II, Book IV, Chapter VII, pp. 54－137; 水田・杉山、(三)、第4編第7章、108－262頁〕について本誌への論稿〔石渡、1996年〕で言及したことはあるが、『国富論』そのものを本格的に検討する機会はなかった。その機会は、思いもしないところから生まれた。スミスの「教育論」をラスキンの紹介として、この『国富論』の中で論じているということ

\*\* 国際基督教大学名誉教授、社会科学研究所顧問

新聞のあるコラムで読んだからである。そこで、『国富論』[Smith, 1954]の目次を再検討したが、どこにも「教育論」(Of education)という章はなかった。巻末の索引のEducationの項を検討して、初めてその存在を確認した次第であった。教育に関する論述は、『国富論』を構成する第一編から第四編に散在していたので、その存在に気付かなかったのが原因のようである。ではスミスは、ラスキンが紹介するように教育を軽視していたのかという疑問に対しては、決してそうではないと私は考えている。なぜなら、今日の「人的資本」の萌芽ともいうべきものが、彼の重要な用語ともいうべき「分業」論の中で言及されているからである。ただし本稿では、これ以上スミスの教育論については言及する意図はない。別の機会にゆずりたいと思う。

この序論で、もう一つのことについて触れておきたい。それはスミスの主著を構成する『道徳感情論』(1759年、2版1761年)と『国富論』(1776年、5版1789年)との関連である。最近両著書の関連について興味深い新書が刊行され、話題を呼んでいる。〔睦目、2008年〕その主要な論点は、これまで両著書が全く独立で関連をもたないというのが学界の定説であった、と堂目氏は上記著書において主張し、最近の研究は従来の定説が否定され、『国富論』の思想的基礎に『道徳感情論』があるという主張が主流になりつつあると指摘する。ただし、新書版という形の出版の制約のためか、従来の定説と新しい潮流についての根拠が全く割愛されている。<sup>(2)</sup>

## II. 社会会計とアダム・スミスの『国富論』

『国富論』は今日の経済学の多くの源泉となっている。従っていろいろの視点から、『国富論』を論ずることが可能であろう。本稿では、社会会計<sup>(3)</sup>の視点から国富論のいくつかの論点を整理しようということを目的としている。社会会計は経済をマクロ的視点で観察するものである。したがって、社会会計の視点を『国富論』に適用するためには、アダム・スミスが経済をマクロ的視点でとらえているということが前提となる。そして、この前提が妥当でなければ本稿の目的は達成できないであろう。しかしながら『国富論』を読むと、ただちに分かることだが、スミスは初めに代表的企業者の行動について叙述する。しかし彼の叙述は、そこで満足していない。必ず「社会全体」へのその叙述の妥当性が論じられているからである。巻末の事項索引には「国民経済」という用語は見当たらないので多分用いられていないと思うが、彼は一国家の「社会全体」という表現を用いている。むしろマクロ経済学の萌芽ともいえるであろう。彼の分析の枠組みは、現代的な表現を用いれば、マクロ的経済理論のミクロ的

基礎という分析的枠組みを暗示するものといえるであろうと私は考える。もしこの前提が妥当であるとすれば、マクロ的経済循環の理論に基礎を置く社会会計を『国富論』の検討へ適用することは有用であるという推論が導き出されるだろう。

アダム・スミスの『国富論』のもつもう一つの経済理論上の特徴は、経済理論上彼が「生産論」と「分配論」を直接関連付けていることである。ここでの彼の論述もまた、彼はミクロ的議論から始って、マクロ的議論へと展開している。それでは、経済理論のもう一つの側面である「需要（支出）論」はどうなっているかということ、私には上記二理論の理論上の関連ほど、明確ではないように思われる。なお社会会計は、生産・分配・支出の三面を複式簿記様式で勘定体系を構築することを目的としているからである。<sup>(4)</sup> 一般的に経済理論についていえることは、生産論を強調する経済学は長期理論であり、需要論を強調するものは短期理論である。前者の代表例はリカード経済学であり、後者のそれはケインズ経済学であるといわれる。

それでは「需要論」をスミスが無視しているかということ、そういうことではないというべきであろう。マクロ的需要論としては、ケインズの「有効需要」論が有名である。そこで、以下節を改めて、両者の関連を検討しよう。

### Ⅲ. スミスの「有効的需用」とケインズの「有効需要」

『国富論』（水田洋監訳、杉山忠平訳、岩波文庫、（四）、2009年）によると、「有効需要」というキーワードの出現頻度は36回である。巻末の「3 事項索引」（水田・杉山、（四）47頁）には、「有効需要 effective demand」という項目がある。しかし、私の所有している原書〔Smith, 1954〕によると岩波文庫本に対応する「有効需要」はすべて effectual demand となっている。したがって、本稿では「有効的需用」と訳し、ケインズの「有効需要」とは区別することにした。なお、原書における巻末の Index には、effectual demand の項は見当たらない。この版の編集者が、この「effectual demand」という用語を重要視してないのか、原書の初版以降の索引に現れなかったのかの検討は必要であろう。

ケインズの「有効需要」は、ここで改めて論ずる必要はないであろう。参考書的に定義するならば、「購買力をもった企業部門の投資財需要と同じく購買力をもった家計部門の消費財需要の総計」となる。これに対し『国富論』においてスミスが初めて「有効的需用」という用語をもちいたとき、そのミクロ的定義としては、「その商品を市場にもってくるために支払わなければならない地代と労働〈の賃金〉と〈資本〉

利潤との総価値を、支払う意思のある人々の需要」を「有効的需要とよんでいいだろう」と規定している。〔水田・杉山、(一)、105 頁〕(〈〉部分)は筆者の付加、以下同様) スミスの、この定義を「第1編第7章 商品の自然価格と市場価格について」のなかで与えており、「分配論」との関連で定義しているのであるが、その中心論点は、自然価格(均衡価格)と市場価格との関連の議論の中で論じている。この用語の出現頻度は、上記第1編第7章だけで23回である。ついでながら、他の箇所での出現頻度は、第1編第11章6回、第4編第1章6回、第5編第2章1回である。これらの具体的な出現する頁は以下の表に示される。

スミスの議論はミクロ的であることの違いを除けば、マクロ経済学の「総需要曲線」と「総供給曲線」によって決定される均衡価格水準という論理的枠組みに対応しているのではないかと思われる。もちろんスミスの理論的枠組みは「自然法」という当時

表1 「有効需要」と Effectual Demand (「有効的需要」) の対比一覧

岩波文庫 (全4冊)		EVERYMAN'S LIBRARY (Tow Vols.)
(一) 第一編第7章		Volume I, Book I, Chapter I
1) 105 頁	右から7行目	1) p.49 14 <sup>th</sup> line from below
2) 同	左から5行目	2) p.49 13 <sup>th</sup> line from below
3) 同	左から2行目	3) p.49 7 <sup>th</sup> line from below
4) 106 頁	右から10行目	4) p.49 5 <sup>th</sup> line from below
5) 107 頁	右から3行目	5) p.50 12 <sup>th</sup> line from above
6) 同	右から8行目	6) p.50 18 <sup>th</sup> line from below
7) 同	左から8行目	7) p.50 17 <sup>th</sup> line from below
8) *同	左から5行目	8) p.50 See [Notes]
9) 108 頁	右から1行目	9) p.50 5 <sup>th</sup> line from below
10) 同	右から4行目	10) p.51 4 <sup>th</sup> line from above
11) 同	左から8行目	11) p.51 8 <sup>th</sup> line from above
12) 同	左から1行目	12) p.51 15 <sup>th</sup> line from above
13) 109 頁	右から7行目	13) p.51 17 <sup>th</sup> line from below
14) 同	左から8行目	14) p.51 5 <sup>th</sup> line from below
15) 同	左から4行目	15) p.51 1 <sup>st</sup> line from below
16) 111 頁	右から4行目	16) p.52 7 <sup>th</sup> line from above

- |              |       |           |  |
|--------------|-------|-----------|--|
| 17)          | 同     | 左から 8 行目  | 17) p.53 16 <sup>th</sup> line from above  |
| 18)          | 同     | 左から 4 行目  | 18) p.53 22 <sup>th</sup> line from above  |
| 19)          | 113 頁 | 右から 1 行目  | 19) p.54 5 <sup>th</sup> line from above   |
| 20)          | 同     | 左から 5 行目  | 20) p.54 19 <sup>th</sup> line from below  |
| 21)          | 同     | 左から 2 行目  | 21) p.54 13 <sup>th</sup> line from below  |
| 22)          | 115 頁 | 右から 11 行目 | 22) p.55 20 <sup>th</sup> line from above  |
| 23)          | 同     | 左から 15 行目 | 23) p.55 7 <sup>th</sup> line from below   |
| 第一編第 11 章    |       |           | Volume I, Book I, Chapter XI               |
| 24)          | 272 頁 | 右から 8 行目  | 24) p.141 21 <sup>st</sup> line from above |
| 25)          | 273 頁 | 左から 7 行目  | 25) p.142 6 <sup>th</sup> line from above  |
| 26)          | 274 頁 | 右から 8 行目  | 26) p.142 15 <sup>th</sup> line from below |
| 27)          | 277 頁 | 右から 9 行目  | 27) p.144 7 <sup>th</sup> line from above  |
| 28)          | **同   | 右から 10 行目 | 28) p.144 See [Note] **                    |
| 29)          | 279 頁 | 右から 1 行目  | 29) p.144 7 <sup>th</sup> line from below  |
| (二) 第四編第 1 章 |       |           | Volume I, Book IV, Chapter I               |
| 30)          | 269 頁 | 左から 3 行目  | 30) p.381 21 <sup>st</sup> line from above |
| 31)          | 270 頁 | 右から 1 行目  | 31) p.381 25 <sup>th</sup> line from above |
| 32)          | 同     | 右から 3 行目  | 32) p.381 12 <sup>th</sup> line from below |
| 33)          | 同     | 右から 4 行目  | 33) p.381 9 <sup>th</sup> line from below  |
| 34)          | 同     | 左から 7 行目  | 34) p.382 2 <sup>nd</sup> line from above  |
| 35)          | 同     | 左から 4 行目  | 35) p.382 5 <sup>th</sup> line from above  |
| (四) 第五編第 2 章 |       |           | Volume II, Book V, Chapter II              |
| 36)          | 260 頁 | 右から 2 行目  | 36) p.374 20 <sup>th</sup> line from above |

[注] 本文中、原文と訳文とは必ずしも語順が一致しないので、上記の表も必ずしも一致しない。\*原文は that demand となっている。\*\*原文は関係代名詞 that であり、訳文は意識している。

の社会思想を強く反映しているのです、第 7 章のタイトルにもあるように「自然価格」という用語がそのことを主張する根拠となっている。

やや余談になるが、スミスは経済理論における「限界革命」以前のものであるのです、市場における生産要素（彼の場合は、生産に用いられるのは土地、労働、資本ストッ

クの3要素であり、それらの要素所得は地代、賃金、利潤)の限界生産力で決まるようにはなっていない。したがって、彼の場合には、要素価格はそれぞれの生産要素の限界生産力により市場均衡要素価格として与えられるという新古典派の理論とは異なり、生産要素価格の「自然率」に従うとき自然価格(市場均衡価格)が決定されるのである。この自然価格は均衡価格と同じように、市場において常に維持されるものではなく、市場における有効的需要が財の供給を上回る場合には、市場価格は自然価格を超える水準となる。その場合、自然率を超過する生産要素価格に該当する生産要素の供給増加が起り、市場価格は下落して自然価格へと回帰する。その逆は逆であり、市場の安定条件が満たされているという前提での議論である。

#### IV. 「序文および本研究の計画」における社会会計との著しい相違点

『国富論』(水田・杉山、2006-09年)の巻頭(スミス2006年、(一)19-22頁)は短い文章からなる9つの段落から構成されている。しかし、本書の全体を特徴づけている大切な部分なので、特に社会会計との相違点を中心として、本稿で取り上げることにした。

『国富論』の書名は原本の書名に即して訳せば、「諸国民の富の性格と諸原因への研究」となるだろう。したがって、本序文の第一段落でスミスは、「すべての国民の年々の労働は、年々消費する生活の必需品と便利品のすべてをもて本源的に供給するファンデであり、またそれらはずねに、本来その労働の直接の生産物であるか、または他の国民からの労働の生産物をそれで購入されたものである。」(筆者による改訳)と宣言する。そこで、社会会計との相違点が明らかになる。

第一に、国民の消費支出の合計が、その国民の生産物の合計に輸出量を控除して輸入量を加えたものであるとする。ここでは社会会計における消費支出の構成要素であるサービスが除外されている。また、「国際収支勘定」において輸出量と輸入量は常に一致し(金額または少なくとも国際共通単位で)、超過輸出や超過輸入という状況が除外されていることである。さらに、社会会計における総需要の重要な構成要素である投資需要への言及がない。国民の経済的福祉の指標である支出は、消費支出だけで投資支出は含まれるべきではないという北欧の経済思想に近いものがある。スミスはさらに、消費支出からサービスが除外されていることと対応して、労働生産物からサービスが除外され、サービス部門に従事する労働を非生産労働と定義している。社会会計からサービス部門を除く慣行は、かつてのソ連邦を中心とした東ヨーロッパの

社会主義国の「物的生産体系（MPS, Material Production System）」の慣習を想起させる。この慣習の経済理論的背景は、カール・マルクスの『資本論』にあるといわれていた。

第二段落でスミスは、労働の生産物の総額ではなく国民一人当たりの生産物の額が重要であると指摘している。このような議論は、日本の戦後の経済成長の議論の中でも課題となったところであり、中国のGDPが日本のそれを総額で抜いて世界第二位になろうとしている現時点でも、一人あたりのGDPがまた議論の中心課題として登場している。

スミスはさらに論点を発展させて、第三段落では生産的労働と非生産的労働の割合の議論を除けば（以下同様）、労働の生産物の供給量は「その国民が一般的に適用される熟練、器用さ、と判断力によってであり」として、労働の質の相違が、重要な要因であるとする。

供給量の豊かさの程度は、「獵師や漁師からなる未開民族」においては、社会的弱者（高齢者、年少者、長期療養者）と働くことができる者の比率に依存し、後者は前者を扶養することに努めるが、そのような民族は極端に貧しく、ときにより社会的間引きが行われたと述べる。第四段落では、上記民族と「文明化し繁栄している民族」とが比較され、前記民族の誰よりも後記民族の最下級で最貧の労働者の方が豊かな生活をしているとする。今日先進諸国で問題視されている国民間の経済的格差よりも、経済発展への楽観論が垣間見られるというべきであろう。

第五段落では、労働生産性増大の原因と社会のさまざまな人々へのその配分が、本書の第一編の主題であると予告し、そして第六段落では、前記同様有用労働（生産的労働）とそうでない労働（非生産的労働）の割合の議論を除けば、労働の質（スミスの用語では熟練、腕前、判断力）と労働者を働かせる資本ストックの量に比例すると論じている。そして、「第二編では、したがって、それが雇用される仕方が異なるに従い、資本ストック〔水田・杉山、(一)、21頁〕では、「元本」という訳語）の性格と、それが徐々に蓄積される仕方と、またそれが活動に投入される労働の量とを取り扱う」（筆者訳）と第二篇の計画を述べている。

第三編では、諸国民による産業奨励策の相違が論じられることを第七段落は予告する。これはスミスの経済発展論として、本稿では7節で取り上げる予定である。その要点は、田舎の産業である農業とタウンの産業である製造業や商業のどちらかに重点を置き、両者を平等に扱った国家はローマ帝国の崩壊以来、ヨーロッパではこれまでほとんどないという議論である。そのような状況が、第八段落で「これらの異なった

計画は、たぶん、社会の一般的福祉について何の考慮も、または見通しもなく、私的な興味と人びとの特殊な順序の偏見によって最初に導入され、しかもなお経済学の非常に異なる諸理論に機会を与え」（筆者訳）たとスミスは主張する。国家財政が最後の第五編で取り扱われる、とスミスは最期の段落で予告する。

## V. スミスの「分業」と技術進歩

スミスの『国富論』の第一編は「分業」がキーワードとなっている。そして、「分業」を中心概念として、改良された労働の生産性の結果についての生産物がどのように「自然に」国民のさまざまな階層に分配されるかという論点が詳述されている。スミスの「分業」と広義の技術進歩の関係は次節にゆずり、本節では「貯え」と訳されている財の社会会計的整理を試みたい。

第一編第一章「分業について」で、スミスは「労働の生産力の最大改良とそれがどこかにむけられたり、適用されたりするさいの熟練、腕前、判断力の大部分は、分業の結果であったように思われる」（筆者訳）〔水田・杉山、(一)、23頁〕と主張する。スミスは「分業」の効果がもっともよく観察されるのは製造業であり、しかも規模の小さいほどその効果が顕著に観察できるとして有名な「ピン製造業」の例を説明している。〔水田・杉山、(一)、24－26頁〕分業は職工〈前掲書では「職人」という訳語が用いられている、以下同じ〉（小規模経営者も含めて）の人的資本の増大をもたらすということを暗に述べているといえるであろう。なぜならば、彼は「分業の結果、同じ人数の人たちのなしうる仕事の量が、このように大いに増加するのは、三つの異なる事情による」として、個々の職人の腕前の向上、仕事間の移動による通常失われる仕事の量の必然的な減少、多数の機械の発明による労働の単純化、一人で多数の仕事ができるようになると指摘しているからである。〔水田・杉山、(一)、29頁〕ここで2つの点に注目したい。1つは、分業が機械の改良すなわち技術進歩をもたらすということである。しかも別の個所で、スミスはその改良・発明が機械使用者本人によるだけではなく、機械製造が一つの職業となったときに機械製作者たちの創意によるものであると指摘する。〔水田・杉山、(一)、32－33頁〕すなわち、分業は機械の改良・発明だけでなく、機械製造という独立の職業を生み出すというのである。スミスが陽表的にここで指摘していないもう1つの点は、資本ストックの生産性の増加であり、利潤率の上昇または利潤率逡減の緩和であろう。



## Ⅵ. スミスの「貯え」(stock) と「元本」(資本ストック) (capital stock)

社会会計の適用が最も妥当な『国富論』の分野は第二篇（「貯えの性質と蓄積と用途について」）であろう。〔水田・杉山、(二)、15頁以下〕「序論」の訳者注として、「stockは、これまで資材または資本と訳されて来たが、金〈カネ〉であれ物であれ蓄えられた段階をさすので、貯えとした。もちろん資本として使用することは可能であるが、それは蓄えの機能の一つにすぎない。ただし capital stock という場合は、二つ合わせて、元本であって、この capital に資本という意味はない」〔水田・杉山、(一) 注 (1)、15頁〕としている。しかしながら、本稿で用いられる訳語は資本ストックとした。有形な資本ストックは固定資本ストックと在庫から構成される。さらに固定資本ストックは、

- (1) 建築物（住宅・工場用、商業用、学校・病院等の非住宅）
- (2) 構築物（道路橋梁・治山治水・上下水道・港湾・鉄道・電気事業）
- (3) 機械器具（第一次産業、非一次産業を含む）
- (4) 土地（農地、林地、漁場の一次産業用と工場用地、商業用地、その他用地の非一次産業用）
- (5) 動物（家畜・家禽）
- (6) 植物（永年生食用・非食用）

から構成される。また在庫は、製品、原料、仕掛品から構成される。これに対し無形な資本ストックとして、金融資産は貨幣資産、金融債権・債務、その他の無形資産である。

スミスの「資本ストック」の分類は、ミクロ的な議論のレベルから始まる。ある人の所有する「資本ストック」は、3つの部分から構成される。

第一は、自己使用の目的としたもの

第二は、順次得られる収入の源泉

第三は、消費されていない耐久消費財（住宅建物、衣服、家具等）

である。スミスのこの三分類は、社会会計では以下のように取り扱われる。家計部門の所有する住宅は、自家使用と賃貸用に分かれるが、自家使用分の家賃収入は市場価格により帰属計算されGDPの一部となる。その根拠は、自家使用の個人所有住宅の機会費用を考慮するからである。その他の消費財は、非耐久消費財と耐久消費財とともに観察期間内（一年ないし一四半期）に消費尽くされると仮定され、取り扱われている。自動車のように国民経済に大きな影響を与える財については、特に別掲している国もある。企業部門と家計部門での耐久財の取り扱いについては現社会会計勘定で

は統一的取り扱いではないが、企業部門における企業会計のように、それに対応する家計部門での会計勘定の情報が得られない状況では、この不統一に対する現実的な解決方法はないであろう。

上記の分類の第二である「資本」がその所有者に収入または利潤をもたらす形態として、スミスはさらに「流動資本」と「固定資本」の二つの形態に分類している。〔水田・杉山、(二)、22頁〕

「流動資本」は第一が貨幣、第二が食料品、第三が仕掛品、そして第四が完成品である。「資本ストック」で指摘される具体的な構成要素は、二つの点を除けば我々の社会会計の用語の概念で統一的に説明可能だからである。その例外の1つは貨幣である。なぜならば、固定資本ストックは再生可能な、有形資産だから、金融資産の一部である貨幣は含まれないからである。(現在の「国民経済計算体系、SNA：System of National Accounts」でこれらは、貨幣残高は国民貸借対照表で統一的に取り扱われており、また貨幣のフロー量はマネー・フロー表として把握されている。)また、再生産不可能な土地については固定資本としては除外されるが、国民貸借対照表に含まれ、固定資本形成としては土地改良部分だけが含まれるからである。同様な扱いを、スミスは主張していることは注目に値するであろう。〔水田・杉山、(二)、25頁〕

もう一つは食料品である。スミスは使用人に賃金の一部として現物給与としての食料品を考えているようであるが、戦後日本の初期ではともかく、今日の日本では賃金を現物で支払うことは法律で禁止されており、食料品は製品または原材料として在庫に含まれるが、すべての食料品が在庫として含まれるわけではない。なぜならば、前述したように家計部門の食料品支出は最終消費支出として取り扱われるからである。

「固定資本」に関してスミスは、「第四に、その社会にすべての住民または構成要員が獲得した、有用な能力からなる。」〔水田・杉山、(二)、25頁〕としているが、我々の社会会計に人的資本を導入する試みがないわけではない。しかし、現在までその試みは成功したとはいえない。言い換えると、人的資本の基礎をなす「教育費」は現在の勘定体系では最終消費支出または中間消費支出として処理されており、これを資本形成活動として資本形成に加えることはないからである。

## **VII. スミスの経済発展論：農業余剰論**

アダム・スミスの『国富論』は、優れた経済発展論を展開している。〔水田・杉山、(二)、183 - 190 頁、257 - 297 頁；(三)、263 - 341 頁〕その根底にあるのは「自然法思

想」であり、それに基づく反「重商主義」であり、「重農主義」（本書では「農業主義」）の擁護である。この議論は、当時の米国植民地経営に対する経済政策論争としての側面をもっている。スミスの議論の全体像を論じることは大変興味あるテーマであるが、本稿の範囲を超えているので、残念ながら割愛することにする。

ただし、学部時代に私的ゼミで読んだヌルクセ（Ranger Nurkse, 1907 - 1959）の「均衡発展論」とそれに対する「不均衡発展論」についての議論に関連した「農業余剰論」（agricultural surplus）について、スミスの第四編 8 - 9 章〔水田・杉山、(三)、263 - 341 頁〕での議論と対比して考察することだけはお許しいただきたい。当時製鉄業を中心とした重工業化を中心としたインドの経済計画の失敗に関連して議論された前記 2 つの発展論を背景とした経済発展政策の論争に関連していたからである。「農業余剰論」は、第三の発展論として、経験論的な性格をもっているように思われる。1970 年 8 月私はインドネシアの首都ジャカルタに滞在していた。インドネシアの第二次経済五カ年計画策定のための経済基礎調査の一員としてであった。その年は、インドネシアの第一次五カ年計画の最終年で、テレビを通じて大統領が第一次五カ年計画の成功を宣言していた。しかし、長雨で農業生産は計画目標を達成できなかったため、緊急処置としてコメを急遽輸入せざるをえなくなるという事態が発生した。農業政策を重視し、農業の労働生産性を高め、農業従事者とその家族に対して米の自給を賄うだけでなく、都市住民、特に工場労働者とその家族を養うに十分な食料であるコメを供給できるだけの農業の生産性の水準を高める政策の必要性が指摘された。

この経験を通して、スミスの「農業主義」の主張が、「農業余剰論」となって、我々の注目を引くようになったように思われる。当時誤った政策によって、都市の製造業と商業が優遇されたが、本来田舎の農業の発展が図られるような政策がとられるべきであり、それが自然な成り行きであるというのがスミスの経済発展論の中心の論点であろう。彼のミクロ理論での流動資本としての在庫（食料を含む原材料、道具）の重視は、分業論の中心をなしている。その発展的展開として、マクロ理論では「農業余剰論」が主張される。農業の発展があつて農業余剰が生まれ、重商主義的政策の誤りは、この自然な順序を破壊しているとスミスは主張する。人は豊かになれば農業に投資して農業の発展を楽しみ、田舎の静かな自然を享受したいと願うのが、人間の自然な性向であるというのである。（水田・杉山、(二)、186 頁）スミスのこの主張は、当時のイングランドの農村と、今日の日本の限界集落化している農村とは異なることは注意する必要であるという留保条件を付さなければならないが、現在のエコロジストの

主張をほうふつさせるものである。

スミスは農村と都市の中間になくなくてはならない、専門の技術集団の定住する小さなタウン・村の形成を予想する。(水田・杉山、(二)、186－187頁) その技術集団の具体的構成は、鍛冶屋、大工、車大工、犁製造人、石工、煉瓦積工、なめし皮工、靴工、仕立工で、彼はこれらを「工匠」(artificers)と呼んでいる。彼らの定住後まもなく、肉屋、パン屋等が、これに加わるというのである。ダニエル・デフォー(Daniel Defoe, 1660頃－1731年)のタウンづくり計画(The Calculation of Trade)を想起させる。

「したがってものごとの自然ななりゆきによれば、あらゆる発展しつつある国の資本の大半は、まず農業に、のちに製造業に、そして最後に外国貿易に向けられる。」(水田・杉山、(二)、189頁)

以上の議論の結論としてスミスは以上のように述べている。この順序は、スミスによれば「ものごとの自然ななりゆき」であり、それは資本の用途をさがすことに伴う高い安全度から低い安全度への順位であるとも述べている。(水田・杉山、(二)、188頁)

## Ⅷ. 結語：『国富論』の今日的意義

アダム・スミスの『国富論』について一般的に一番よく知られる用語は、「見えざる手」(Invisible hand)であるといわれている。[瞠目、2008年、i頁]しかし、この言葉は『国富論』では一度しか使われていない。[水田・杉山、(二)、303頁]したがって、この用語の背景にある「自然法思想」に注目すべきであろう。<sup>(5)</sup>

ところで、自然法思想と経済学の関連はどうであったかが、ここで問われるべきであろう。本稿でスミスと彼が直接交流のあったフランスの重農主義者であり、『経済表』(Tableau économique)の著者でもある、ケネー(François Quesnay, 1694－1774)の両者の自然法について考察したい。重農主義者は、「人間の経済生活をも支配する事物の自然的秩序(ordre naturel)の存在を信じ、支配者といえども否定しえない事物そのものの客観的法則が、自然体のみならず社会体をも支配していると考えたのであった。」(田中、1980年、320頁)上記『経済表』はこのような信念に基づく成果である。一方スミスは、『国富論』で「見えざる手」という用語を一度しか用いていないが、「自然における摂理の支配を確信しながらも、問題をより主体的に、人間の自然的行為中心にとらえることによって、各人の自由な行動が自然に事物の自然的秩序に合致してゆく次第を明らかにしたのであった」(田中、1980年、321頁)というように、自然法思想は『国富論』全体にわたっての通奏低音となっている。

「スミスが『国富論』において議論したかまたは言及した、価値決定、分配論、経済成長、資源配分などの基本的経済の諸問題は、今日基本的に踏襲されている。しかし、その他の高度に重要な課題が生じてきたが、スミスはそれらの課題にほとんどまたは全く注目していなかった。特に 1920 年代から、経済学の用語は非常に拡大されてきた。寡占、独占、投入産出分析、無差別曲線、国民所得勘定体系、乗数理論、外部経済、生産関数、これらは『国富論』において見出せない今日の経済用語のほんの一部である。」(Dankert, 1974, p.247)

しかしながら、これまでの本稿での議論から、上記のリストのいくつかの用語は除外されるべきであろう。その第一は、国民所得勘定体系である。スミスは勘定体系という明確な形で議論をしているわけではないが、彼の議論を勘定体系化することは可能であろう。そればかりでなく、たとえば土地改良の扱いなど今日の SNA と全く同じ扱いを主張していることは、注目に値する点の一つであろう。スミスの議論の中心をなす市場経済についても、寡占や独占の弊害が市場価格と自然価格の関連で議論され、国の豊かさの増進を阻害していることも見逃せない。また、外部経済についても分業との関連で、市場の規模の大きさがその成否に深く関係していること、そして市場の規模を拡大するために当時の運輸施設・設備を代表する運河と船舶の存在を正しく指摘している等、社会的間接資本であるインフラストラクチャーの重要性という今日の外部経済の議論の先駆となっていることも注目すべきであろう。前掲のダンカート教授によるリストに含まれない環境問題への言及も彼の考察の広範だけでなく深く掘り下げられていたことを示す証となるであろう。(水田・杉山、(二)、186 頁) 数式体系による経済モデルの展開がないことが批判の一つになっているようであるが、ダンカート教授も指摘するように数式化は可能であろう。(Dankert, 1974, p.230) それよりも限られた範囲とはいえ、数量的な情報による大胆な議論の展開は、今日とは異なる時代においてなされたことを最後に指摘しておきたい。

## 注

\* アダム・スミスの『国富論』は、最近はほとんど読まれなくなっているといわれる。近くの社会科学専門書店に行ってみたが、スミスの著書だけでなく、ケインズの『一般理論』も、新刊書だけでなく一冊の古書も見当たらなかった。私の学部学生時代（US\$1 = ¥400 が外国書の為替レート、学内アルバイト料が1時間40円）10ドルの本を買うには100時間の労働が必要であった。新刊の外国書は貴重で、学部学生などには高嶺の花であり、いわゆる青焼きの海賊版でクラインの『米国における経済変動、1921 - 1941年』（L.R.Klein, *Economic Fluctuations in the United States, 1921-1941*, New York: Wiley, 1950）などを読まざるを得なかった。

- (1) その後「経済学説史」は久保田先生の後任として、種瀬教授（一橋大学）、中山教授（中央大学）、西沢教授（一橋大学）の杉本栄一教授ゼミの出身者により受け継がれた。
- (2) INTRODUCTION (Smith, 1954, pp. v - xiv) でセリグマン教授 (Edwin R. A. Seligman, Professor, Columbia University, New York) はこの点について必ずしも明言しているわけではないが、関連があると思われる個所にここで言及しておきたい。

『国富論』に対する二つの基本的思想は、利己心と自然自由な思想である。これらの論理を用いそして応用することによってアダム・スミスは、彼の偉大な成功を達成したのである。・・・この思想は、スミスの全著作を貫くものである。アダム・スミスは人々がこの動機によって完全に動かされるとは全く想像もしなかったに違いない。他方、『道徳感情論』において、彼は同感の理論を人々の間の倫理的関係において実質的な拘束と位置づけた。しかし『国富論』で彼が気にかけてきたことは、経済状況の分析であり、そして福祉一般の広範な概念に関するよりも、富をもたらす動機と条件の考察であった。」(Smith, 1954, pp. vii - viii, 筆者訳)

これに対して、ダンカート教授（名譽経済学教授、ダートマス・カレッジ）は、両書の間の思想的連続を前提しているように思われる。すなわち、

「このことは、最も慈善的な彼自身として、スミスが他人のために慈善行為に反対したことを意味しない。全く逆である。しかしながら、慈善に対する彼の態度は、原則として、『国富論』におけるよりも彼の『道徳感情論』においてより明らかに示される」と述べているからである。(Dankert, 1974, p.259, 筆者訳)

ダンカート教授によると、『国富論』の準備に10年から15年という準備期間を費やしたとのことで、その間『道徳感情論』の執筆・出版やグラスゴー大学での講義・行政の実務が、そのような長い準備期間を彼に強要したと述べている。(Dankert, 1974, p.223)

両著書が同一著者によるものであり、その準備期間が重複していたことを考えると、それらの間の補完説に対して断絶説はいずれにしても受け入れがたいであろう。

- (3) 「社会会計」は「企業会計」とは異なるものであることを意識した社会会計成立初期の呼び名である。その後「国民会計」・「国民所得勘定体系」という用語が一般に使用されるようになったのは、「国民所得勘定」が社会会計の中心となったからであろう。1956年に国際連合で採択された「国民所得勘定体系」は、1968年の「新SNA」(New System of National Accounting) に対し「旧SNA」(Old SNA) という呼称で広く用いられるようになった。その後さらに「1993SNA」が国連を中心とした国際機関により1993年に制定されたので、前二者は、それぞれ「1956SNA」、「1968SNA」と呼ばれるようになった。今日では日本におけるSNAの正式訳語は、「国民経済計算体系」と呼ばれ、年報と四半期報が総理府・経済社会総合研究所から公表されている。

- (4) 国民所得推計の歴史は、統計情報の入手可能性から、「生産面」の情報を中心とした生産国民所得が、初期の国民所得勘定の中心であった。当然のことながら「分配面」の情報は一番最後に加わり、「支出面」の情報はその中間にあった。特に発展途上国では、消費支出の情報の収集が遅れ、生産面からの付加価値（国民所得）から投資支出（政府部門中心で民間部門はほとんど無視）を控除した「残差」として求められることが多かった。「生産面」からの情報は、戦前の先進諸国でも入手可能であったが、原資料の制約から物的生産部門である第一次・第二次産業からの情報を中心となり、サービス部門が中心である非物的生産部門である第三次部門の付加価値計数は、全二者に比べ信頼度が低かった。その後、コンピュータの進歩とさまざまなセンサス調査の結果により、この問題は徐々に解決されていって今日に至っている。
- (5) 「自然法」の概念は、ギリシャ末期以来、西洋の思想伝統をなしてきたものである。（田中、1980年、312頁）自然法思想の源流は古代ギリシャにさかのぼり、ストアの自然法として展開され、ローマ法により体系化された。その後キリスト教的自然法として新しい要素が導入された。近代自然法の成立は、自然法の世俗化の時代を招来し、その代表は国際法の創始者であるグロティウスの合理主義的自然法であり、ホブズの自然法的国家論である。米国の独立宣言（1776年）やフランス革命における「人および市民の権利宣言」（1789年）はルソーの人権理論に影響されたといわれているが、自然法の展開としての人権思想の歴史的事績となっている。（田中、1980年、313－318頁）

## 参考文献

- Dankert, Clydle E., *Adam Smith: Man of Letters and Economist*, New York: Exposition Press, 1974
- 堂目卓生、『アダム・スミス：『道徳感情論』と『国富論』の世界』中央公論新社：中公新書 1936、2008年
- 石渡茂、「植民地」研究の一考察－矢内原忠雄の「植民論」をめぐって－『社会科学ジャーナル』第32号、1996年3月、57－71頁）
- Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, New York: E.P.Dutton & Co. Inc., EVERYMAN'S LIBRARY, 412, Science Ed., 1954
- アダム・スミス『国富論』、水田洋監訳・杉山忠平訳、岩波書店：岩波文庫、全4冊：（一）2006年、第7印刷；（二）2008年、第7印刷；（三）2009年、第5印刷；（四）2009年、第6印刷
- 田中正司「XVII 社会思想、6 自然法思想」『経済学大辞典』（第2版）III、東京：東洋経済新報社、1980年、312－323頁

**A Review of Adam Smith's *The Wealth of Nations*:  
From the Viewpoint of Social Accounting**

<Summary>

Shigeru Ishiwata

My first encounter with Adam Smith's *The Wealth of Nations* was when I was a junior student in Prof. Kubota's Economic History class. Since then I discussed it in my article in this journal, "A Review of *Colony* : With a Special Reference to Yanaihara's Theory of Colony." Recently a book was published and accepted widely. T. Dohme is the author of *Adam Smith: The World of the Theory of Moral Sentiments and the Wealth of Nations*. In this book, he advocates the complementarity theory between Smith's two books against the discontinuity theory, which, according to Dohme, has been widely accepted.

*The Wealth of Nations* must have been read by various sources of modern economics. A review from the point of view of social accounting could be a possible candidate. To do so, we have to accept that Smith's economics in *The Wealth of Nations* must contain a factor of macroeconomics . Through my recent reading I realized and confirmed that his discussion on the division of labor, for example, could have suggested the so called microeconomic foundation of macroeconomics. He has not used the term "national economy," but instead he extends his discussion of a (representative) firm into a "society as a whole" in a state. In a full consideration of the analytical framework he has adopted in the book we could conclude that our application of social accounting system gives a clear light on a new phase of Adam Smith.

Smith discusses "effectual demand" against Keynes' "effective demand."



In a sense, his treatment of the term is incomplete, because he emphasizes the importance of circulating capital or inventory and neglects that of fixed capital formation as a major component of effective demand. Moreover, his exclusion of the tertiary industry or sector as non-productive, a la Marxian economics' based MPS of USSR and Easter European nations in the centrally planned economies, gives a great difference from our present social accounting system, SNA.

In the discussion of the division of labor, Smith emphasizes the increase in the use of machinery as well as that in labor productivity. Moreover, he extends the above discussion to the creation of new profession of machinery manufacturers as well as the improvements of existing machines or invention of new machines.

A new Japanese edition of *The Wealth of Nations* is now available from a bookshop in a pocketbook form of four volumes. They stimulate a further effort for me to create a newer Japanese edition of *The Wealth of Nations*, at least of some chapters. For example, in Book II (Of the Nature, Accumulation, and Employments of Labor and Stock) the term Stock is translated as “Takuwae.” If Chapter I and Chapter II of Book II are carefully examined from the view of social accounting system, the term, Stock, must be translated as capital formation or capital stock depending upon the context of discussion, because he does not clearly distinguish his usage of the term either in stock or flow concept.

Although it is beyond the scope of this paper, our final topic discussed is Smith's theory of economic development and agricultural surplus. His discussion on economic development and market equilibrium price or natural price is heavily but implicitly based upon natural law, which prevailed in the European countries at his time in order to deny the validity of Mercantilism, for it is now marginal product of factor that determines factor price according to the so-called Marginal Revolution appeared later than the publication of *The Wealth of Nations*. He proclaims that it is a natural course of development from agriculture in village to manufacturing or commerce in town or city. In his discussion it may make a sound of the present-day ecologist's assertions.

